

公立中学校における部活動について

後関 俊一 議員

市ガイドラインに示されている部活動の活動時間を伺います。

平日の練習時間は朝、放課後合わせて2時間程度とし平日に1日以上休養日を設けています。土日は原則どちらか1日を休養日としています。

本市の部活動外部指導者について伺います。

現在、活動している部活

教職員がいなくても部活動の練習や大会の引率ができます。千葉県では、令和5年度に各市町村で1部活動以上の導入を予定しています。



ごみの共同処理について

大野 幸一 議員

柏市は3つの清掃工場を有し、2つの清掃工場の体制で対応が可能なことからクリーンセンターしらさぎでの共同処理の解消を前提とした協議開始の申入れがありました。これを受け入れた理由を伺います。

先行が見通せない不安定な状況が続くことは、地域住民はもとより、本市のこれからの環境行政に大きな影響

市民への情報提供・配信サービスについて

森谷 宏 議員

かがや安心メールと防災行政無線の連携と、配信内容を伺います。

かがや安心メールと防災行政無線は連携しています。また、地震、気象警報、国民保護情報等の情報はJアラートとも自動連動しています。Jアラートからの地震情報は、震度5弱以上は防災行政無線が放送され、同時にかがや安心メールも配信されます。その他、避難所開設情報や行方不明者情報、電話詐欺情報



少子化対策について

葛山 繁隆 議員

少子化対策の取組について伺います。

少子化対策は、本市のみならず国や県と連携して取り組んで解決すべき課題です。妊娠前から子育て期までの切れ目のないきめ細やかな支援や、地域全体で子育てを支えるための環境づくりなど、子育て環境の充実に継続して取り組めます。

教育面での経済的な支援策について伺います。

多子世帯の負担軽減策として第3子以降の給食費の半額免除を実施していますが、令和5年1月からは、第3子以降の給食費の全額無償化を予定しています。



子育て支援の充実について

矢崎 悟 議員

市独自の支援策である高校生への子ども医療費の助成は、償還払いとなっています。市川市や柏市などと連名で千葉県に要望活動を行ったことですが内容について伺います。

千葉県の助成対象を高校生まで拡大すること、医療機関で自己負担のみ支払う現物給付で実施できるように要望しました。助成の拡大は持続可能な制度となるよう検討するとの回答があり、現物給付化の体制構築については、令和5年8月の実施に向けて検討を進めているとのこと

出産・子育て応援交付金事業について、妊娠・出産時にそれぞれ5万円の給付と合わせ、伴走型相談支援を実施しますが、子育ての孤立



小・中学校の学校給食について

松原 美子 議員

地産地消の取組状況について伺います。

大根やカブ、梨など野菜や果物を使用した鎌産鎌消費産物を農家の協力を得ながら実施し、令和3年度は20回、今年度は11月までに22回実施しています。

市川市では令和5年度から学校給食費の完全無償化を予定し、約17億7千万円の歳入を見込み、この額は令和4年度の一般会計当初予算額の約1.1%に当たるとのことですが、本市で実施する場合の比率を伺います。

学校給食費の完全無償化を行う場合、約4億円の経費

会計年度任用職員について

佐竹 知之 議員

本市における会計年度任用職員の人数と正規職員との比率について伺います。

令和4年4月1日現在で796名おり、その内訳はフルタイムが91名、パートタイムが705名です。パートタイム勤務の時間や形態などを考慮し、

正規職員の勤務時間に換算した場合の比率は、会計年度任用職員が35%、正規職員が65%です。

次年度の任用はどのような決められるのか伺います。

任用にあたっては、平等取扱いの原則や成績主義に基づき客観的な能力の実証を得ることが条件であるため、人事評価に基づき能力実証がされていること、勤務態度、勤務実績が良好であることが前提となります。また、次年度も同一の職務内容の職が設置されていることや、本人の意向調査を踏まえ、継続の希望がある場合には、原則として次年度も任用しています。

草木が繁茂した空き地の管理について

土屋 裕彦 議員

個人で雑草等を伐採する費用に対する補助制度などはありませんか。

本市に該当する補助金等はありません。

代執行しか解決する手段がないと思われるケースは、

どうしたらよいですか。また、その手続きについて伺います。

本市では、条例に代執行の規定がありません。代執行を実施する場合は、条例に代執行の規定を設けた上で指導や勧告をした後、期限を定め

ポストコロナにおける地域包括ケアシステムについて

佐藤 剛 議員

今後、地域包括支援センターの総合相談支援体制をさらに強化していくうえで、地域包括支援センターを増設する必要も生じてくるかと思いますが、見解を伺います。

今後、高齢者や認知症高齢者の増加による支援の複雑化や多様化に伴い、問題解決に時間を要するケースが多く



鎌産鎌消費産物

が見込まれ、令和4年度の一般会計当初予算額の約1.1%となります。